

一七、一八世紀フランスにおける領主制について

浜田道夫

はじめに

一 領主権の評価

(I) 所領の収入構成

(II) 農民負担

二 地代について

(I) 封建地代と小作料

(II) 小作料の性格

三 むすび

はじめに

わが国固有の問題意識から、しばしばアンシャン・レジーム期における基底的土地所有関係として「寄生地主制」あるいは「地主的土地所有」が挙げられ、その(半)封建的性格が指摘されることは周知のとおりである。⁽¹⁾ たしかに、

一七、一八世紀フランスにおける領主制について (浜田)

領主直領地またとくに農民保有地における地主—小作関係はアンシャン・レジーム期の土地所有関係の基本的特徴をなしている。しかしそれは、中世末一四、一五世紀の領主制の危機を経て、ブルジョワによる領主制への介入、またブルジョワによる保有地購入とともに形成されたものであり、もともと領主制の再編成を意味するものであった。⁽²⁾ そのとおりだとすればアンシャン・レジーム期の基底的関係は依然として領主制に求められるべきであり、地主—小作関係は中世領主制の変質にともなうアンシャン・レジーム期領主制の構造的特質として設定されなければならなかったはずである。フランス革命の課題が地主制ではなく、領主制の廃棄にあったという観点からの指摘はその意味では適切であったといえよう。⁽³⁾

それでは、領主制とそれに組み込まれるかたちでの地主—小作関係はどのような関係にあるのか。一九五〇年代後

半のいわゆる寄生地主論争ののちにもなお研究者の主要な関心の一つはこの点にあったと思われる。⁽⁴⁾ 遅塚忠躬氏によるルアン大司教領の研究はその代表例であり、従来軽視されがちであった領主の近代地主化の方向を論証した意義は大きい。しかしその際、領主—農民関係にもとづく領主制の基本構造が強調されるあまり、かえって他ならぬ絶対王政期の領主制の展開が十分に評価されなかったと思われるのである。アンシャン・レジーム期の領主制はもはや中世領主制とは異なり、国王権力というもう一つの規定的契機をもっており、中世末の領主制の危機にブルジョワが内部から領主制に介入したのと同様に、国王権力はいわば外部から影響を及ぼすのである。あるいはまた、領主制の内部構造を外から規定するものとして国王権力が存在すると考えることも可能であろう。こうして、本稿ではアンシャン・レジームの構造の基軸を国王—領主—農民(またブルジョワ)の關係に求め、その範圍において絶対王政確立期以降一七・一八世紀の領主制展開の特質を検討したいと考えるのである。

最近のフランス史学界では領主制へのアプローチに際して、個別所領の経営内容にそった所領の収入構成のなかで、領主権を一括して数量的に相対化するという方法が定着している。個々の領主的諸権利の経済的機能と効果につ

いてはすでにH・セー、G・ルフェーヴルに依拠することができるのであるが、⁽⁵⁾ 領主的諸権利を一括して把握することによって領主制の全体像がより明確になったといえよう。本稿ではこうした成果を踏まえて、まず領主的諸権利の重き *poiss* を領主の側から、次に農民の側から確定し、それを前提として地主—小作関係を検討する。

もとより領主制の展開は地方ごとに、またその構成単位としての所領ごとに多様であり、当然のことながら個別所領の実証分析を積み重ねてゆくことが現在要請されるところである。⁽⁶⁾ 本稿では個別所領を限定することはできなかったし、また対象地域も一応イル・ド・フランスを中心とする北部大経営地帯に置いたが、必要に応じてその他の地域にも触れなければならなかった。その意味で、本稿はアンシャン・レジーム期の領主制理解の一つの手懸りを示したにすぎない。

註

(1) 例えば、高橋幸八郎「封建社会解体への『対応』に就いて」(『近代社会成立史論』一九四六年、第三篇)、遠藤輝明「ブルジョワ革命と地主制」(『歴史学研究』二二五号)。また、領主制と地主制の抱合・相互規定の上に築き上げられた半封建的土地所有を指定する、中木康夫『フランス絶対王制の構造』一九六三年、五八頁、一三三頁。

(2) cf. Marc Bloch, *Les caractères originaux de l'histoire*

rurale française, 1931, nouv. éd., Paris, 1968, p. 117 sq. (河野健二) 飯沼二郎他訳『フランス農村史の基本性格』一六三頁以下)

(3) 遅塚忠躬「フランス革命史研究の問題点」(『土地制度史学』二八号) 四六頁参照。

(4) 柴田三千雄『フランス絶対王政論』一九六〇年、遅塚忠躬「一七・一八世紀ルアン大司教領の経済構造」(『東大社会科学研究』第一五卷三・四合併号および五号、一九六四年) Nishimura, Hiroyuki, *Un cadre de vie rurale au XVIIIe et au XVIIIe siècle: La seigneurie de Fleury-en-Bière, dans Paris et Ile-de-France: Mémoires*, t. 18—19, t. 20, 1967—1968.

但し、柴田氏のばあい、「近世的領主制」なる概念をもって地主—小作関係をその一構成要素として包括的に理解されたことは前進であるが、遅塚氏の正当な指摘どおり、領主制と地主制との関連は必ずしも明確ではなかった。遅塚忠躬「書評」(『史学雑誌』七〇の三、一九六一年) 参照。

(5) Henri Sée, *Les classes rurales en Bretagne du XVIe siècle à la Révolution*, Paris, 1906, p. 77 sq.; Georges Lefebvre, *Les paysans du Nord pendant la Révolution française*, 1924, nouv. éd., Paris, 1972, p. 104 sq.

(6) 所領経営の実証分析として、遅塚・二宮両氏の前掲論文のほか、思想家モンテスキューの経済的立脚点を論じた古賀英三郎「モンテスキューの土地経営」(一橋大『社会学研究』一四、一九七五年)がある。

一七、一八世紀フランスにおける領主制について (浜田)

一、領主権の評価

(I) 所領の収入構成

周知のごとく、領主所領は基本的には領主直領地とブルジョワ保有地・農民保有地によって構成される。直領地において領主は完全な土地所有を確保するが、保有地におけるブルジョワおよび農民の所有権は必ずしも完全とは言えない。たしかに農民、あるいは保有地地主たるブルジョワは保有地の遺贈・交換・売却譲渡・貸借をおこなうことができ、その意味では事実上の土地所有権を享受していた。しかし、同時に保有地は法的には領主の上級所有権のもとにあり、サンス・シャンパールなどの封建地代、あるいは保有地売却時の保有地移転税 *lods et ventes* の賦課対象地をなすのである。⁽¹⁾ そこで、所領の収入構成を検討するにあつて、上級所有権およびその他の諸権利(領主独占 *banalité*・狩猟権・漁獲権などの領主権と聖界所領のばあい十分の一税)にもとづく収入と、純粹に土地所有にもとづく直領地からの収入とに区分することができ。この点に留意しつつ個々の所領経営例について収入構成を検討してみよう。

表1は一八世紀末北部ガティネ地方(現在のセーム・エ

・マルヌ県)に所在するヴァレンヌ村での所領経営を収入構成(一七八二年)において示したものである。⁽²⁾この所領は一七四九年に徴税請負人フィリップ・フランソワ・マルシャンが購入し、そのご娘婿であるエノー州知事スナック・ド・メイラムによって経営が受け継がれているが、マルシャン家は所領の購入以来、一七八三年にそれを売却するまで直領地を八七九アルパンから一、一八一アルパンに拡大すると同時にあらゆる種類の所領経営の「合理化」を積極的に押し進め、封土の買戻し、小作契約の改訂、土地台帳の改訂、道路の開設および沿道の植樹、城館の修復をおこない、さらには石鹼工場を建設しこれを用地四アルパンとともに賃貸する。直領地面積の大部分を占める小作地は、耕地八四〇アルパン、採草地および沼沢地一九六アルパン、ブドウ畑五二ベルシュ(一ベルシュⅡ約五〇平方メートル)からなり、四人のフェルミエに経営がゆだねられる。森林の具体的経営はここでは明らかではないが、アンシャン・レージュム期にはふつう賃貸あるいは直接経営がおこなわれる。⁽³⁾保有地における「領主地代」*rente seigneuriale*は「*gros cens*」あるいは「*successus*」と同義であり、普通のサンスよりも課税率が高く、新たに開墾された土地あるいはブドウ畑に課される封建地代の一種である。⁽⁴⁾表1にみるごとくここでは小作地・森林・石鹼工場からなる直

表1 マルシャン家所領収入構成 (1782年)

| | | | |
|-----|-----------------|-----------|------------|
| 直領地 | 小作料 (1,036アルパン) | 7,127リーヴル | 88.7 % |
| | 森林 (146アルパン) | 2,640 — | |
| | 石鹼工場 | 600 — | |
| | 囲い込み地 (4アルパン) | 240 — | |
| 領主権 | 領主地代 | 650 — | 11.3 % |
| | サンス (1,653アルパン) | 200 — | |
| | 保有地移転税 | 500 — | |
| 計 | | | 11,957リーヴル |

1アルパン=約0.42ヘクタール

J. Dupâquier, *La propriété et l'exploitation foncières à la fin de l'ancien régime dans le Gâtinais septentrional*, 1956, p. 138, p. 184, p. 186より作成。

であるが、イル・ド・フランスのその他の地方あるいは南部のラングドックにおいても同じ事情が報告されている。一例を示そう。一八世紀初頭パリ周辺部のコンデ公領 *Terres de Chantilly* では所領収入総額約三二、四〇〇リーヴルのうち領主権に由来する収入(製粉場独占・サンス

領地収入は収入総額の八八・七%を占めるにいたり、他方、封建地代・保有地移転税からなる領主権収入は一一・三%を占めるにすぎない。所領収入に占める領主権収入の相対的低位は北部ガティネ地方では数多く認められるのであるが、イル・ド・フランスのその他の地方あるいは南部のラングドックにおいても同じ事情が報告されている。

・印紙税 *tabellionage*・接木税 *greffe*・各種通行税 *bac, voieie, travers, passage*)は一七・七%を占めるにすぎず、残り八二・三%は小作料および森林からの土地所有にもとづく収入であった。⁽⁵⁾

所領収入総額に占める領主権依存部分の低さは、とりもなおさずアンシャン・レージュム期をつうじて見られる直領地面積の拡大傾向、あるいは領主的諸権利そのものの形骸化の結果に他ならない。直領地の拡大については一七世紀後半の小作料水準の停滞との関連で後述するとして、ここでは領主的諸権利の形骸化についていくつか例をあげて検討しておく。

まず封建地代徴収権について。封建地代はその課税対象地ならびに課税額が土地台帳によって点検され、領主権徴収機構の根幹をなすものと言つてよいが、しかし、封建地代が金納化されたばあい価格上昇とともに金納賃租の価値が低落することはしばしば指摘されるとおりであり、したがって同時に封建地代徴収権そのものも次第に崩壊してゆくという事実を見逃すことはできない。アミアン施療院領ではサンスは一五三〇年に二九〇件について二二四リーヴル(所領収入総額の一五・四%)徴収されているが、その一六七〇年には一七三件、一六八八年には一〇〇件(同上〇・五%)と減少してゆき、革命前夜には数十件(同上

一七、一八世紀フランスにおける領主制について(浜田)

〇・一%以下)しか徴収されなくなる。⁽⁸⁾また、一六五四—一六五六年のユルボワ地方のヴィスー村では、土地台帳に示されるサンス負担農民の申告件数約一〇〇件のうち確実にサンスが支払われているのは三八件(不明二八件)であり、滞納件数についてみると、滞納期間五年のもの：一件、六年：五件、七年：三件、八年：一件、各一件、一二年：一六年・一七年：各二件、一九年・二〇年・二四年・二六年：各一件、二九年：三件、三四年：五件、三五年：三件を挙げることができ。しかもこの地方ではサンス納入の時効は二九年といわれ、これを過ぎると領主は保有地を没収することができるとあるが、右の例では計八件が没収をまぬかれていることになる。こうして封建地代徴収権の機能低下は明白であるが、それは同時に地代取得者としての領主が封建地代を切り捨て、小作料に依存してゆく過程でもある。この点については小作料の性格とともに後に詳述したい。

その他いくつかの諸権利の形骸化については、西部のオー・メヌス州の、テセ伯爵領において具体的にみることもできる。テセ伯爵はこの地方における最大の領主であり、ル・マン北東部二九カ村を包摂する計一五の所領を営営するが、そのうち一七八二—一七八八年の一三所領について言えば、収入総額八一、〇三一リーヴルのうち領主権に由

来する収入は七・五%を占めるにすぎない。⁽¹⁰⁾ここでは封建地代の低収益性もさることながら保有地移転税の課税率もこの地方の平均(保有地購入価格の八・五%)を下回る五%強であったし、また年平均の保有地売買件数は一五カ村について約一〇〇件が数えられるにもかかわらず、実際に移転税が徴収されたのは二九カ村全体について三二件のみであり、保有地売買のかたりの部分が課税を免れていたことがわかる。同様にP・ボワは、一八世紀末のオー・メーヌ地方ではその他パン焼がま独占権・領主裁判権・通行税・狩猟権も多かれ少なかれ有名無実化していたことを報告している。⁽¹¹⁾

一方、領主裁判権の衰退は一六世紀以来の国王裁判権の侵入とともに始まっており、権能そのものの変化が罰金⁽¹²⁾aneute 収入の減退となつてあらわれる。この傾向は当然のことながら中央権力に近いパリ周辺地方において顕著であり、領主裁判権は王国の裁判体系のなかで第一審裁判の機能を果たしつつ、しかも刑事訴訟上の権限から遠のき、小作料不払い・領主独占に関する製粉業者間のトラブル・森林伐採および競売に関する訴訟など民事訴訟上の権能に狭められてゆくのである。⁽¹³⁾

最後に、商品流通に向けられる領主権、たとえば市場税・陸上および河川通行税などの徴収権は、商品経済の発達に

もとづく市場圏の拡充によって、逆説的ではあるが、次第に衰退していったようである。二宮宏之氏の研究によれば、パリ南部ムラン小徴税区⁽¹⁴⁾のフルーリ村では一五二三年当時年二回の定期市⁽¹⁵⁾foire と週一回の週市⁽¹⁶⁾manche が開かれていたが、その後この地方の商業活動はムラン、ミイ、コルベールに集中してゆつたため一七世紀初頭以来フルーリ村の市は衰退し、少なくとも一六三〇年には市場税は徴収されず、また共和暦三年にいたってはフルーリ村の所在するベルト地区⁽¹⁷⁾では定期市も週市も開かれていない。このばあい、市場圏の拡充によって商品流通規制権がその対象を失つてゆくことを意味しているのである。しかし、これとは逆に商品の集中されるより大きな中心市場を領主が支配するばあい商品流通規制権は依然として有効であり、領主財政の重要な部分を占めることになるだろう。この事情は表2に示すヌムール小徴税区におけるオルレアン公領の収入構成(一七八〇年頃)によって確かめることができる。⁽¹⁸⁾オルレアン公領の収入総額は王国内の全所領をあわせると一七九〇—一七九一年には三、九四五、七八二リーヴルであり、その約三分の一が領主的諸権利あるいは塩税徴収権など王権の下請けにもとづく収入であったが、ヌムールおよび周辺の聖堂区では表2に見るごとく領主的諸権利の占める比率はきわめて高く、所領収入総額一一、九一一リーヴルのうち八四

表2 オルレアン公領収入構成

| | | | |
|-------------|---------------------------|------------|-----------------------|
| 直 領 地 | 採草地小作料18アルバン | 244リーヴル | 1,893 リーヴル 16% |
| | 耕地小作料 10アルバン(Boissy) | 18 | |
| | 小作料 (Grez) | 520 | |
| | " (Châteaulandon) | 460 | |
| | " (Voulx) | 77 | |
| 領 主 権 | " (Recloses) | 510 | 10,018 リーヴル 84% |
| | 製粉場独占 | 3,803 | |
| | パン焼がま独占 | 1,200 | |
| | 漁獲権 | 150 | |
| | 秤量税 | 86 | |
| | 豚肉検査官認可料 | 200 | |
| | 店舗税 | 210 | |
| | 接木税 | 450 | |
| | 九柱戯遊興税 | 10 | |
| | パン屋営業税 | 64 | |
| | 陸上通行税 (以上 Nemours) | 310 | |
| | 陸上通行税 (Dordives, Souppes) | 40 | |
| | 河川通行税 (Nemours, Souppes) | 3,042 | |
| | 九柱戯遊興税 (Recloses) | 5 | |
| | 公証人認可料 (Souppes など) | 318 | |
| | 封建地代 (Nemours, Follejuif) | 130 | |
| 計 | | 11,911リーヴル | |

() 内は聖堂区名。J. Dupâquier, op. cit., p. 173 より作成。

していたのであり、ここから商品流通を
対象とした領主権依存部分の大きさがう
なづけよう。

以上、領主権徴収機構の形骸化によ
り、所領収入に占める領主権依存部分が
極めて低いものであったことが確認でき
た。商品流通規制権を主力とする所領を
別としても、所領収入の大部分は小作
料・森林・工場経営など直領地における
土地所有にもとづいた収入によって構成
されたわけである。

註

(1) G. Lefebvre, Répartition de la pro-
priété et de l'exploitation foncières à
la fin de l'Ancien Régime, dans *Études
sur la Révolution française*, Paris,
1963, p. 287. Jean Meuvret, Domaines
ou ensembles territoriaux? dans *Pre-
mière conférence internationale d'histoire économique*, St.-
ocholm, 1960, p. 344.

(2) Jacques Dupâquier, *La propriété et l'exploitation fonci-
ères à la fin de l'ancien régime dans le Gâtinais septentrio-
nal*, Paris, 1956, p. 138, p. 184, p. 186 より作成。

(3) F.-C. Mougel, *La fortune des Princes de Bourbon-Comy*.

%を占めるにいたる。しかもその約半分が河川および陸上
通行税・秤量税・店舗税・パン屋営業税など商品流通を規
制しあるいは都市経済圏に寄生する領主権にもとづいてい
る。事実、ロワン川を臨む都市ヌムールはその産業基盤を
皮鞣業に置き、北部ガティネ地方の商業活動の中心地をな

- revenus et gestion 1655—1791, *Revue d'histoire moderne et contemporaine*, 1971, janvier—mars, p. 41 et p. 48.
- (4) Jean Jacquart, *La crise rurale en Ile-de-France, 1550—1670*, Paris, 1974, p. 274 et p. 420. H. Ninomiya, *art. cit.*, t. 18—19 p. 58.
- (5) J. Dupâquier, *op. cit.*, pp. 172—178.
- (6) Daniel Roche, Aperçus sur la fortune et les revenus des Princes de Condé à l'aube du 18^e siècle, *Revue d'histoire moderne et contemporaine*, 1967, juillet—septembre p. 236 et p. 238. その他、ペリ南部・トラン・小徴税区におけるマン・グー・ジ家の所領では、封建地代・保有地移転税・製粉場・ブドウ圧搾器からなる領主権が収入総額に占める割合は、一七世紀末に一五%、一七六九年には二五%であった。ジャ・サ・ヒクサン・フランセ・ラングドックに主力をおくコンテ・公領のはあい、一六五五年には所領収入約一〇四、〇〇〇リ・ヴァル(森林収入含まず)のうち領主権依存部分は三・八%、一七五二年には同じく三六〇、〇〇〇リ・ヴァルのうち二・九%を示すにすぎない。またラング・ドックのト・タル・ノ・司教区では領主権依存率は一〇%をうける。ジュ・ナ・5。H. Ninomiya, *art. cit.*, t. 18—19, pp. 86—88. F.-C. Mougel, *art. cit.*, p. 42 graphique. Robert Foster, The wealth of the Toulousen nobility, 1750—1789, thèse dactylographiée, *cit. par* J. Godehot, *Bibliographie, Annales historiques de la Rév. fr.*, 1959, pp. 195—197.
- (7) だんざん J. Jacquart, *op. cit.*, p. 84. E. Le Roy Ladurie, *Les paysans de Languedoc*, Paris, 1966, t. 1, pp.

- (13) H. Ninomiya, *art. cit.*, t. 18—19, p. 67, pp. 70—72.
- (14) H. Ninomiya, *art. cit.*, t. 18—19, p. 66.
- (15) J. Dupâquier, *op. cit.*, p. 173 4の作成。
- (16) B.-F. Hyslop, L'apanage de Philippe—Egalité, duc d'Orléans, 1785—1791, 1965, *cit. par* Albert Soboul, *La France à la veille de la Révolution*, Paris, 1974, p. 112. 4の王族所領における王領地の譲与とどうかたちでタ・イ・ノ・塩税など国王課税徴収権が組みこまれている。D. Roche, *art. cit.*, p. 242.
- (17) J. Dupâquier, *op. cit.*, p. 92.

(II) 農民負担 charges paysannes

百年戦争による農村の荒廃が領主貢租をかなりの程度軽減させる傾向にあったことはすでに指摘しておいたが(前節註(7))、だからといって農民がその分だけ富裕になったわけではない。一五世紀から一六世紀初頭にかけて、間接税を含む国王租税が増加し続け、領主貢租の減少分は国王租税の増加分によって相殺されたのである。従来の家産制国家は絶対主義の成立により租税国家に移行しようとしている。つまり、アン・サン・レ・ジーム期には、国王と領主の政治的力関係が農民の剰余生産物をめぐる配分・競合関係を基盤としていたといつてよいだろう。農民の総生産額(当然のことながら、農村工業にもとづく農外収入も考慮しなければならぬが、ここでは一応農業生産に限定す

- 291—292. また中世末領主制の危機のなかにも封建地代率低下の原因が求められる。たとえば、パリのサン・ジェルマン・デ・リ・修道院は百年戦争による農村荒廃のなかで、所領の再建—保有農確保のため封建地代を一三九五年に一マルバンにつきハスウ、一四五六年からは四スウ以下に軽減しなければならなかった。M. Bloch, *op. cit.*, p. 120 (邦訳、一六六頁)。農村荒廃—農業再建期における封建地代の軽減については、4の Guy Fournier, *Les campagnes de la région parisienne à la fin du moyen âge*, Paris, 1964, pp. 378—379, p. 438 sqq.
- (8) Pierre Deyon, *Contribution à l'étude des revenus fonciers en Picardie; Les fermages de l'Hôtel-Dieu d'Amiens et leurs variations de 1515 à 1789*, Lille, 1967, p. 6 et p. 13.
- (9) J. Jacquart, *op. cit.*, p. 420. また、ル・ノールに於いて、ノールでは自由地 *alleux* ではないのにサ・ン・テ・マ・ー・ジ・テを免除された土地が十分の一税徴税区 *dimage* の平均五〇%のものを占める。G. Lefebvre, *Les paysans du Nord*, p. 144.
- (10) Paul Bois, *Paysans de l'Ouest*, Le Mans, 1960, p. 397.
- (11) *ibid.*, p. 404. たゞは、狩猟権に対し農民はあつち密猟に対抗するのであるが、ここでは摘発されることはほとんどなく、一七八五年五月から三年間にル・マンの水利裁判所の下した一〇〇件あまりの判決のうち狩猟権違反に関するものは五件にすぎない。パン・焼が独自占も二九カ村の4カ村で、かおこなわれていた。
- (12) J. Jacquart, *op. cit.*, pp. 83—84.

る)のうち、農民の手元にのこる耕作・経営費および生活手段などの必要部分以外の余剰部分は、国王と貴族・聖職者などによって、それぞれ国王租税および領主権・十分の一税・小作料として控除され、そこに利潤蓄積の困難さがある。各控除額がここであるという農民負担であるが、われわれの最初の目的に沿って、固有の領主制と国王権力との関係を探るためには、農民の生産額から控除される領主権の割合と国王租税の割合の比較が問題となる。

P・グー・ベールは一七世紀末のボー・ヴェジについて、農民総生産額に占める各種負担の構成比を次のように算出している。間接税を含む国王租税—二〇%、十分の一税—八%、領主権および共同体維持費—四%、小作料—二〇%、耕作・経営費(播種・大経営のばあいの賃金支払い・穀物腐敗あるいは家畜損傷など危険負担・製粉業者への手数料・穀物市場税 *minage*)—二〇%、残り約三〇%は農民の生活手段および利潤。⁽³⁾この種目はかならずしも経済学的に厳密ではないが、ここから明らかのように、農民総生産額に占める領主権負担率はせいぜい四%と低く、これに十分の一税負担八%を加えても国王租税負担二〇%にははるかにおよびない。農民の剰余生産物をめぐる国王と領主権の競合という点からみれば、領主権にもとづく領主の収奪は圧倒的な国王課税によって圧縮されていることがわか

るだろう。同様の結果を一八世紀末の北部ガティネ、またいくつかの地方で確認することができるが、いずれのばあいも国王租税は領主権の四―五倍以上、十分の一税を加えても一・五倍前後から四倍というかなり高い負担額を示している。⁽⁴⁾

ところでG・フルカンによれば、一五世紀末頃のバリ地方では、タイン・物品税・塩税・ブドウ酒税など国王課税による農民収奪は、領主貢租（十分の一税とは別）の二倍以上であつたというから、国王租税が重いといつてもこの頃にはまだ一七、一八世紀にみられるほど領主権の衰退は顕著でなかつたわけである。国王権力による過重課税、したがってまた領主権にもとづく農民収奪の後退は、三十年戦争からフロンドの乱にかけての絶対王政確立期に決定的となつたとみてよいだろう。一六二五―一六七五年にフランス西部（領主権は相対的に強い）を中心に各地に頻発する農民一揆がリシュリュー以来拡充・強化された国家機構（租税・官僚・軍事）に矛先を向けたものであり、根本的には反税蜂起であつたことはあらためて指摘するまでもない。⁽⁵⁾ その後もうち続く植民地戦争によって国王財政は慢性的に逼迫するため、国債発行・官職売却のほか、キャピタル・タシオン・二十分の一税など課税の新設を必要とするが、とくに一八世紀後半にはアメリカ独立戦争を頂点として、

国王租税の著しい増徴がみられ、これを負担する農民とくに貧農層は一段ときびしい状況に置かれることになる。⁽⁸⁾ こうして絶対王政の確立とともに国王租税の過重負担が決定的となるが、領主的諸権利はそれだけ後退を余儀なくされたのである。もはや農業生産の阻害要因は領主制のみに求められず、それ以上に国王租税に求められるべきであらう。⁽⁹⁾

以上、われわれは所領収入総額および農民の総生産額に占める領主権の割合を検討してきたが、領主の領主権行使者としての側面がきわめて薄弱であることがわかつた。領主権徴収機構の弱体化は、国王による農民収奪の強化のまゝに領主権が屈服されるという事情から説明することもできるだろう。一方、領主権徴収機構の弱体化は、同時に領主の直領地への依存傾向を強めることになるが、問題は直領地における土地所有の性質如何である。次節ではこの点に立ち入って、土地所有者―地代取得者としての領主の社会的性格を検討してみたい。

註

(1) G. Fourquin, *op. cit.*, p. 514.

(2) 遅塚氏の「ばあ」は、「直接生産者の手中に残る剰余生産物を基礎とする農民経済（あるいは農民的・小ブルジョア的的商品経済）」と、直接生産者から無媒介的に収奪される剰余

—164—

(8) 一八世紀後半の国王課税の強化については、Lefebvre, *Les paysans du Nord*, p. 185, p. 186 note (1).

(9) したがって革命前後の農民は、その負担額からみるかぎり、反封建的 anti-feodal である以上に反租税的 anti-fiscal であつたと言わざるをえない。デュバキエはヌムール・バイイ裁判区における五二件の陳情書を比較検討したのち、要求項目の出現頻度順に次のように分類している。(J. Dupâquier, *op. cit.*, p. 220).

- 物品税の廃止あるいは単一税 impôt unique 化……四六件
- タインの重庄への不満、課税の平等……………四六〇〇
- 塩取引の自由化、塩税の軽減……………四〇〇〇
- 軍役 milice の軽減……………三八〇〇
- 裁判費用の引き下げ……………三八〇〇
- 道路賦役の三身分均等割当……………三五〇〇
- 狩猟官管区 capitainerie の廃止……………二八〇〇
- 十分の一税徴収者への非難……………二六〇〇
- 通行税 péages の廃止……………二六〇〇
- シャンボールの金納化……………二六〇〇
- 土地台帳の五〇年間無改訂据置き……………二二〇〇
- 貧民救済、貧民への労働提供……………二二〇〇

- (e) G. Fourquin, *op. cit.*, p. 515.
- (f) Le Roy Ladurie, *Révoltes et contestations rurales en France de 1675 à 1788*, *Annales: Économies-Sociétés-Civilisations*, 1974, n°1, pp. 6—7.
- (7) H. Sée, *Histoire économique de la France*, t. 1, pp. 160

一七、一八世紀フランスにおける領主制について（浜田）

cit., p. 7, note (2).

二、地代について

(1) 封建地代と小作料

すでに述べたように、領主は直領小作地から小作料を得ると同時に農民保有地からは上級所有権にもとづく固有の意味での封建地代を取得する。地代取得者 *rentier de seigneur* としての領主の社会的性格は、したがって小作料および封建地代というそれぞれ収取関係の起源が異なる地代を区別することによって検討されなければならない。そこで問題となるのは小作料そのものを地代範疇として如何に規定するかであるが、ここではまず封建地代の水準を小作料との対比において確認しておこう。

封建地代徴収件数の減少についてはすでにみたとおりであるが、課税率の点からも封建地代の衰退を認めることができる。たとえばユルボワ地方では、一五世紀中に、現物形態をとるシャンパールはほとんど金納化されており、またサンスの課税率は一アルバンあたり一ドゥニエときわめて低い率であった。一方、小作料は一六二〇年代に一アルバンあたり三—四リーヴルあるいは優等地で五—六リーヴルがふつうであり、ここでは小作料に対する封建地代の比

率は〇・八%—一・六%とほとんど無視できるほどの低率であったことがわかる。同様の結果がソワソネ地方、オー・メーヌ州、その他いくつかの所領で確認されている。⁽⁴⁾

低率の封建地代は、農民保有地における所有権の事実上の確立を意味するのであるが、領土の側からみれば、固有の意味での封建地代徴収者としての側面が実質的にはほとんど失われていることを意味している。表3はアミアン施療院領における封建地代(サンス)収入の小作料収入に対する比率とその推移を示したものであり、地代収入の面から封建地代の無価値性をみたものである。⁽⁵⁾ 一六世紀以降、同施療院は封建地代取得者としての性格を次第に失ってゆき、同時に一七世紀末以後、地代収入のほとんど全部を小作料に依存してゆく傾向にある。この過程を説明するに

表3 アミアン施療院における封建地代収入と小作料収入の相対比

| 年次 | 封建地代/小作料 |
|-------|----------|
| 1530年 | 31.2% |
| 1579 | 15.0 |
| 1602 | 12.6 |
| 1626 | 8.5 |
| 1664 | 3.1 |
| 1687 | 1.4 |
| 1703 | 1.0 |
| 1735 | 1.0%以下 |
| 1749 | |
| 1784 | |
| | |

P. Deyon, *op. cit.*, p. 13 より作成。

表4 ボーヴェ施療院領における小作料変動

| 年次 | 小作料 (リーヴル) | 小作料小麦購買力(指数) |
|---------|---------------|--------------|
| 1612 | 500 | 100 |
| 1635 | 630 | 94.8 |
| 1642 | 625 | 73.3 |
| 1661 | 710 | 57.4 |
| 1693 | 850 | 43.2 |
| 1700 | 760 | 67.8 |
| 1706 | 700 | 147.5 |
| 1709—13 | — | — |
| 1714 | 700 | 44.2 |
| 1718 | 660 | 97.4 |

P. Goubert, *op. cit.*, pp. 401—405, p. 525 より作成。

は、同施療院が長期にわたって大規模な土地集積をおこなったことを忘れてはならない。小作地面積は、一五三〇年から一七八九年までに一、六三四ジュルナルから四、六五五ジュルナルに拡大されるが、しかもその約四分の三は一七世紀中葉から一八世紀初頭にかけての農村不況期に獲得されたものである。すなわち、一六三五一—一六四〇年に五〇七ジュルナル、一六九五年に九一六ジュルナル(サント・マドレーヌ施療院領の併合)、一七二〇—一七三〇年に八四七ジュルナルという拡大である。⁽⁶⁾ 先にみた同施療院におけるサンス徴収件数の減少傾向は、このように大規模な小作地の拡大がおこなわれ、小作料収入が増大したと無縁ではあるまい。いずれにせよ、同施療院は土地集積を繰り返しながら小作料への依存度を高めて行ったのである、地代収入に占める封建地代部分は一七世紀のうちにほとんど消滅し去ったのである。

小地片、小作地、借地農場 *corps de ferme* の獲得による直領小作地の拡大はアンシャン・レジーム期をつうじてみられる現象であるが、一七世紀の不況期にはとくにその傾向が強められたようである。この点を小作料変動との関連で考えるとつぎのようになる。

ふつう、一七世紀の小作料変動は、前半期の上昇、後半期の停滞によって特徴づけられるが、表4はそれをボーヴ

一七、一八世紀フランスにおける領主制について(浜田)

エ施療院 *Hôtel-Dieu de Beauvais* 領の小作地について具体的にみたものである。⁽⁷⁾ 一七世紀後半には小作料はほとんどの時期をつうじて上昇せず、またボーヴェの小麦で換算した小作料の実質価値は、一七世紀初頭にくらべ著しく低落する傾向にある。しかも、フェルミエが年々の小作料を支払うのは困難であり、一七〇九—一七一三年(表中空白部)には同施療院はフェルミエをみいだすことができず、直接経営を試みるが失敗に終っている。比較的規模の大きい小作経営がしばしば破産においやられ、あるいは小作料滞納のため収穫物を差押えられることはこの時期の特

徴であるが、それゆえに小作料収入はますます危機にさらされていくわけである。こうしたなかで地主はさまざまな仕方に対応を迫られる。穀物価格低下による現物小作料の減価に対しては小作料の金納化、またフェルミエの経営破産に対しては危険分散を企図した小作契約期間の短縮、大規模小作地の分割貸付がおこなわれる。しかし、より効果的でしかも農業構造の変化により関連した打開策は、小作地の集積にもとづく大借地農の形成ともにおこなわれるであろう。たとえばボーヴェジのグワンクール村では、一七世紀初頭にサン・ポール修道院とその他二名の小貴族 *écuyer* がそれぞれ一つずつ小作地を所有していたが、一七世紀末にはサン・ポール修道院が残りの二者の小作地および多数の地片を手中におさめ、小作地を少なくとも二〇ヘクタールから一六〇ヘクタールに拡大し、同時により強力なフェルミエにその経営をゆだねる。一六九四年、破産したフェルミエにかわりクロード・デュメルが二〇ヘクタールの経営を始めるが、一七〇四年にはさらに八〇ヘクタールの経営をひきうける。こうして同修道院は一七世紀の危機の中で小作地を拡大することによって、実質価値の低下を補うに余りある小作料収入を確保できたし、また同時に大借地農との同盟によって安定的に小作料への依存を強めることができたのである。

以上、小作料への依存の過程は、同時に封建地代の低下に対する対応の過程でもあったのであり、いまや地代取得者として地代収入のほとんど全部を小作料に依存する領主の社会的性格はおのずから小作料そのものの性格に規定されることになる。

註

(1) cf. J. Jacquart, *La rente foncière, indice conjonctuel ?*

Revue historique, n° 514, 1975, p. 356.

(2) J. Jacquart, *op. cit.*, p. 76 et p. 379.

(3) *ibid.*, p. 378 et p. 421.

(4) ソワソン近郊のマルト修道会領でサンスは一ヘクタールあたり平均七ソル、これに対し、たとえば一七六〇—一七六二年のこの地方の小作料は経営規模により一ヘクタールあたり一三・八一—一三・五リーヴルであり、相対比一・〇—一・五%が求められ、Giles Postel-Vinay, *La rente foncière dans le capitalisme agricole, analyse de la voie «classique» du développement du capitalisme dans l'agriculture à partir de l'exemple du Soissonnais*, Paris, 1974, p. 38 note(12), et p. 40. また「是永東彦『アンシマン・レジーム期フランス農業における資本主義的生産』(上)『農業総合研究』一九七四年第二号)一一三頁、註(4)参照。オー・メーヌ州のテセ伯爵領で相対比一・七—二・三%、ル・マン施療院領では〇・五—一% (P. Bois, *op. cit.*, p. 383 et p. 387). ルアン大司教領では一八世紀前半に同じく二%、革命前夜に一% (遅塚「十七・十八世紀ルアン

大司教領の経済構造」下、八〇頁)。

(5) P. Deyon, *op. cit.*, p. 13 より作成。

(6) *ibid.*, p. 65 et p. 99 note(3)。

(7) *ibid.*, p. 76. Marc Vénard, *Bourgeois et Paysans au XVIII^e siècle*, Paris, 1957, pp. 99—107.

(8) P. Goubert, *op. cit.*, p. 525 以下 pp. 401—405 (小表価格変動表) より作成。

(9) G. Postel-Vinay, *op. cit.*, p. 21. M. Vénard, *op. cit.*, p. 100.

(10) ボーヴェジでは、小作契約期間は一六世紀後半に九年契約が定着するが、一七世紀後半から一八世紀初頭にかけて輪作一回りに解約可能な三年契約 *«trois-six-neuf»* に変更されるはあいが多い。P. Goubert, *op. cit.*, p. 518.

(11) M. Vénard, *op. cit.*, p. 103, P. Deyon, *op. cit.*, pp. 76—77.

(12) P. Goubert, *op. cit.*, p. 531.

(13) *ibid.*, p. 527. クロード・デュメルは、経営内容について *ibid.*, pp. 175—176. 土地所有と経営の分離にもとづき、農業三分割のもとでおこなわれる大フェルミエの経営は、事実上、資本家的大借地農のそれである。また、この時期の大フェルミエが領主権・十分の一税を請負うとしても、経営のブルジョワ的性格をそこねるものではない。ポステル・ヴィネの指摘するように、大フェルミエは、たとえば十分の一税を請負うことにより、大量の飼料、より多くの家畜および肥料を手にすることができるのであり、とくに一八世紀の小作料上昇期には、経営に有利な条件が

与えられるのである (cf. Postel-Vinay, *op. cit.*, p. 50, surtout note(4))。つまり「大フェルミエ」は、封建的諸権利の請負収入を経営資本の一部に充当するのであり、その意味では、封建的諸権利の役割を原始的蓄積の標杆として積極的に評価することができる。経済的要因を「大フェルミエ」による資本家的経営の促進材料と理解するものとして、是永、前掲論文(下)一〇三頁、一二二頁。

(II) 小作料の性格

わが国では、しばしば小作料 *fermage* の收取関係について、根本的には経済外的強制にもとづく高率小作料という理解からその(半)封建的性格が指摘される。⁽¹⁾ たしかに農民の総生産額に占める小作料負担部分は大きく、たとえば P・グーベールによると、一七世紀末のボーヴェジでは平年時に小作料は生産額の二〇%、凶作年には二五—三三%あるいはそれ以上にも達し、零細なフェルミエには必要部分に食い込むほどであったという。⁽²⁾ しかし、だからといってこの高率小作料が経済外的強制にもとづいたものと言えるだろうか。

そもそも経済外的強制という場合、発現形態はどうであれ、その根底には具体的な強制の手段が存在しなければならず、アンシマン・レジームの段階においては、やはり領主権の行使がそれにあたる。たとえば利潤の展開を抑圧し、また必要部分にさえ食い込むほどの高率小作料が收取され

たとしても、問題はそれが領主権の介入の結果か否かにある。この点、小作料を（半）封建地代とする見解では経済的強制的具体的根拠が必ずしも明確にされず、小作条件の過酷さあるいはフェルミエのもつ保有農民としての一面が強調されたように思われる。

まず第一に、地主—小作関係が成立する小作地はいかなる種類の土地によって構成されているのだろうか。アンシアン・レジーム末期には王国全域の土地所有面積のうち「農民の土地」*propriété paysanne* は約三〇％を占めたと言われており、基本的には残り五〇％を占める領主直領地（「貴族の土地」*propriété nobiliaire* と「聖職者の土地」*propriété ecclésiastique*）および一〇％を占める「ブルジョワの土地」*propriété bourgeoise* において地主—小作関係が成立しているわけである。しかしそれだけではない。「農民の土地」そのものに農民の相互借地関係が形成されていたことも事実である。所有地が飛地の状態にあれば耕作の不便を避けるため遠方の土地を貸出し、近隣の土地を借地することもあるし、また若年・婦人労働力にたよるざるをえない農家は自作を放棄して自己所有地を小作にゆだねることもあるだろう。⁽⁴⁾ いずれにせよこのばあい個々の借地面積は数アルパン程度の小規模のものが多く、⁽⁵⁾ にもかかわらずこのような農民相互借地関係はかなり広範におこ

所有地において、経済外的強制、その根拠たる領主権の介入する余地はどこにもないはずである。

第二に、小作契約にみられる過酷な小作条件は、地主—小作関係の（半）封建的性格を示す根拠と言えるだろうか。フェルミエはしばしば本来の小作料とは別に追加小作料として、*pot-de-vin*・*suffrage* など呼称はさまさまであるが、貨幣・生産物の提供、また運搬労役 *charrois* などの労役の提供が課される。一七世紀末のバリ南部ではフェルミエは *suffrage* として雞・ブドウ酒を提供しなければならず、また自前の種子・肥料をもって地主の囲込み地を耕作したり、バリ在住の地主へ収穫物を運搬しなければならぬ。⁽⁷⁾ 輪作強制への服従義務あるいは小作権 *droit de bail* 委譲の禁止などの付随条項も一見すると経済外的強制のあらわれともみえる。しかし、*suffrage* あるいは労役義務など追加小作料は、小作料が増額ないし減額されるばあいにこれらの追加的部分の修正によって本来の貨幣小作料の水準を調節・維持する機能をもつものであるし、⁽⁸⁾ 輪作強制など共同体慣行への服従義務は純粋に農業生産力・農業技術にかかわる問題であり、農業革命が解決する課題である。領主的諸権利あるいはまた「封建的支配体系」は、いうまでもなく革命期に廃止されるのであるが、小作契約に含まれる「強制」的条項は革命後も存続するのであるから、⁽⁹⁾

一七、一八世紀フランスにおける領主制について（浜田）

表5 ブルターニュ38カ村における「農民の土地」経営分布

| | 自作地 | | 小作地 | | 白小作地 | |
|-------|-------|--------|-------|--------|------|-------|
| | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| 38カ村計 | 6,353 | 19,429 | 2,706 | 15,920 | 337 | 5,408 |
| % | 67 | 47 | 29 | 38 | 4 | 15 |

面積単位：ジュールナル（≒0.4ヘクタール）

H. Sée, *Les classes rurales en Bretagne.*, p. 74 より作成。

なわれたようである。表5はH・セーがブルターニュに所在する三八カ村について「農民の土地」における経営分布を二十分の一税申告にもとづいて作成したものであるが、いま自作地を度外視するとしても少なくとも所有総面積の三八％、所有地件数の二九％が小作地を構成していることがわかる。⁽⁶⁾ このように「農民の土地」における相互借地関係、あるいはフランス全域で二〇％を占める「ブルジョワの土地」に成立する地主—小作関係を考慮に入れるならば、そこに収取される小作料そのものに（半）封建的性格を付与することはできないであろう。領主権をもたない商業市民あるいは法律家などのブルジョワ、さらには農民の

それがいかに過酷であっても、小作料の（半）封建的性格を示す根拠とはならないのである。

第三に、地主—小作関係に経済外的強制が関与しないならば、高率小作料はそれではどのようにして生みだされるのだろうか。表6は一七三〇年代以降のアミアン施療院領における三四の小作地について、面積規模から三つのグループに分類し、各グループごとにジュールナルあたり小作料の平均を求めたものである。⁽¹¹⁾ ふつう小作料率は土地の生産性（泥土質の優等地か石灰質の劣等地か）、収穫物市場の地理的な有利さ（都市に近いとか否か）、十分の一税・サンス・シャンパールの負担の度合い、地主権に対抗する一種の共同体慣行たる *mauvais gré* がおこなわれるか否かなど小作地の置かれた環境に微妙に影響されるのであるが、⁽¹²⁾ 表6は小作地面積が小さくなるに従い、また同時に各グループに含まれる小作地数が増えるに従い単位面積あたりの小作料が高率になってゆくことを示している。これはとりもなおさず農民間に小作地獲得の競争関係が形成され、零細小作地になればなるほど競争が激しくなることを意味している。

一方、アミアン、ソワソン、シャロン各徴税区では、これらの地方の大フェルミエを主対象とした国王宣言（一七六四年七月二〇日）がその序文で述べるように、「土地

表6 アミアン施療院領における1ジュールナル当り小作料

| 年 代 | 1730 1739 | 1740 1749 | 1750 1759 | 1760 1769 | 1770 1779 | 1780 1789 |
|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| グループ | | | | | | |
| 100~300ジュールナル (6) 面積計 1,097ジュールナル | 2.9 | 2.7 | 3.7 | 4.1 | 4.4 | 6.7 |
| 10~100ジュールナル (11) 面積計 362ジュールナル | 3.8 | 4.0 | 4.4 | 5.0 | 5.8 | 7.9 |
| 10ジュールナル以下 (17) 面積計 108ジュールナル | 7.7 | 7.6 | 8.2 | 8.9 | 9.9 | 12.2 |

単位：リーヴル。()内は小作地数。 P. Deyon, *op. cit.*, p. 82 より作成。

所有者が居るにもかかわらず自分たちの小作地に居すわり、またそれらの小作地を「他人に譲渡あるいは分割する」フェルミエの傾向がみられ、概して大フェルミエのばあい小作権は地主権よりも優勢であった。それゆえ、G・ボステルヴィネの指摘するように、大フェルミエは小作料決定の際にイニシアティブをとることができ、小作料を相対的に低く維持できたことも考慮する必要がある。しかし、同時に農民相互において、とくに貧農のあいだで小作地をめぐる激しい競争があったことも否定できない。一七八九年の陳情書

は次のように証言している。シャロン・バイイ裁判区のオネーレートル村では、フェルミエは「互いにねたみあい高値をつけて小作地を奪いあう」し、デューズ・バイイ裁判区(ロレーヌ)のデストリ村では「他に営業 *métier* がない」農民どうしが競争し、「小作地はより高く値をつけた者に与えられるのでそれが濫用されて法外な額になる」のであった。

一般に、一八世紀には零細な小作経営ほど小作料率が高く、しかも、右のアミアン施療院領の例では認められなかったが、小作料の上昇率も零細経営ほど高くなることが確認されている。¹⁶⁾ 一七世紀後半から一八世紀初頭の「小作料停滞期」についても同じことが言える。たとえば、M・ヴェナールは、パリ南部について、小経営になるに従い単位面積あたりの小作料が高くなる傾向を指摘するとともに、比較的規模の大きい小作地ではフェルミエの破産が頻発するにつれて競争が沈静化にむかい小作料は停滞・低下するが、一〇アルパン程度の零細小作地では地主は常にフェルミエを見いだすことができ、その結果競争が激化されて小作料が上昇することを指摘している。¹⁹⁾

第四に、小作地を求めるフェルミエ相互の競争関係はどのようにして形成されたのだろうか。上記デストリ村の陳情書が雄弁に述べるごとく、「他に営業のない」フェルミエ

エどうしが競争したのであるから、ここからまず競争の基本的条件として遅塚氏の指摘どおり脱農条件の欠如つまり社会的分業の未発達を挙げることができる。ここで遅塚氏は、社会的分業の未発達の原因を農民的小ブルジョア経済の未熟、それを生ぜしめるところの領主制とくに経済規制権とそれを支柱とする絶対王政の産業・流通規制の未解体に求めるわけであるが、¹⁹⁾ すでに見たように一七、一八世紀をつうじて農民の総生産額に占める領主権負担は十分の一税負担を加えたとしても国王租税負担にははるかにおよびなかつたはずである。つまり農民内部の利潤の蓄積が抑圧され、したがってまた農民層分解、社会的分業の発達が抑止されたとしても、その原因を領主制の未解体のみに求めることはできないのであり、(形骸化しつつある)領主制もさることながら、それ以上に国王租税の過重負担に求めべきであろう。メティヤージュ地域を観察したA・ヤングが、「この有害なメティヤージュを生んだフェルミエの貧困が専制政府の諸原理に由来することは疑えないだろう」と述べ、専制政府の諸原理として主に「貴族や聖職者は免れているが、耕作者にのしかかる重税」を挙げると²⁰⁾ き、われわれは農民層の両極分解を押しとどめるものとして国王租税を看過することはできないのである。

フェルミエ相互の競争は、一八世紀においてはさらに人

一七、一八世紀フランスにおける領主制について(浜田)

口増加によって激化される。一八世紀の三〇年代に始まる価格上昇局面は人口の増加をとまなうのであるが、これはラブルースのいわゆる「死亡率の革命」*révolution de la mortalité* によるものである。²¹⁾ つまり社会的生産の根幹を農業生産におく旧型経済 *l'économie d'ancien type* においては、農業危機は直接に食料危機を招き、都市・農村のプロレタリア・半プロレタリア層に大量死亡を惹起する。このような状況にあっても一八世紀における価格の循環的ないし短期的変動の幅は一七世紀にくらべると縮小される傾向にあり(一周期間の最大値・最小値の格差は二・三倍)、農業危機・食料危機の相対的緩和、したがって死亡率の低下傾向がうまれ、そこから一八世紀とくにその後半期の農村過剰人口が形成されるのである。²²⁾ 農村における人口圧力、そしてそれを吸収しきれない社会的分業の未発達、これらの条件がフェルミエとくに零細フェルミエを小作地獲得競争に走らせたわけである。一八世紀の小作料上昇は直接的には農業生産の増大に起因するものであるが、零細経営における小作料上昇率の相対的高さを考えると、農村過剰人口を背景とする農民間の競争の激化もまた小作料の上昇要因をなすといえよう。²⁴⁾

以上、小作料実現の仕方について、たとえ利潤の展開を押しとどめる高率小作料だったとしても、それは決して経

済外的強制にもとづいたものではなく、小作地をめぐるフェルミエ相互の自由な競争の結果であることを示した。小作料は封建地代と範疇的に区別される本質的には近代の意味における地代といふことができる。⁽²⁵⁾ 狭義の地主(零細)小作関係に収取される小作料は、資本家的大借地農たる大フェルミエの支払う固有の意味での資本制地代と区別されるとしても、肝腎なことは、それが資本制地代にむかう過渡的形態にあるということである。こうして、封建地代がほとんど無視できるほど僅少であったことを考えあわせると、領主は地代取得者として、事実上の近代地主の規定を受けるわけである。

註

- (1) たとえば中木康夫氏のばあい「絶対王制を頂点とする封建的支配体系(『経済外強制の体系』)に小作料実現の根拠が求められる(『フランス絶対王制の構造』一三四頁参照)。
- その他、遠藤輝明「フランス革命といわゆる『地主的土地所有』について」(『歴史学研究』一九五号)四五頁。また、フランス史学界ではF・モヌーエがfermageを労働地代・現物地代の発展形態においつた封建地代と見做している。Florence Gauthier, *La voie paysanne dans la révolution française, l'exemple picard*, 1977, p. 51. けれども意見に承服すべきことは本文に述べる通りである。
- (2) P. Goubert, *op. cit.*, p. 182.
- (3) G. Lefebvre, *Quatre-vingt-Neuf*, 1939, nov. ed., Paris.

- 1970, p. 150. (高橋幸八郎、柴田三千雄、遅塚忠躬訳『一七八九年—フランス革命序論』一九七五年、一七九頁)
- (4) H. Sée, *Les classes rurales en Bretagne*, p. 73 et p. 75.
- (5) 「マヌヴリエ」間あるいは「ラブルール」間で、あるいは「ラブルール」と「寡婦」「蹄鉄工」のあいだで、最低四アルバンから最高三三アルバンの小作契約(時には分益小作)が結ばれる事例については、H. Ninomiya, *art. cit.*, t. 20, pp. 88—89 et p. 97.
- (6) H. Sée, *Les classes rurales en Bretagne*, p. 74. また、遅塚氏の調査によると、ノルマンディのノートルダム・タリエルモン村では一七五九年に「農民の土地」五七〇アール(全土地所有面積の五〇・九%)のうち六四%が農民相互借地のもとにあり、同じく一七七八年には「農民の土地」六五二・二アール(同四四・二%)のうち五七%が農民相互借地のもとにある。遅塚忠躬「絶対王制の経済的基礎の動揺—土地問題」(岩波『西洋経済史講座』Ⅲ、一九六〇年所収)三二〇—三二二頁。
- (7) M. Vénard, *op. cit.*, p. 73.
- (8) E. Le Roy Ladurie, *La rente foncière autour de Paris au XVII^e siècle*, *Annales: Économies-Sociétés Civilisations*, 1968, n° 3, p. 546, Annexe I.
- (9) M. Vénard, *op. cit.*, p. 73. J. Jacquart, *art. cit.*, p. 364. G. Lefebvre, *Les paysans du Nord*, p. 262.
- (10) たとえばモンゲルスの次の叙述参照。「フランスの北部では、……土地が、テンサイを栽培するところ義務を要するうえに、なげきかいた条件で農民に賃貸されてい

る。農民はそのテンサイを一定の工場に、この工場がきめる値段で売らなければならず、一定の種子を買ひ、指定された肥料をきまつた量だけほどきなければならぬ。」
 「フランスとドイツにおける農民問題」一八九四年、大月『マルクス・エンゲルス全集』一二巻、四九〇頁。これは経営の自由を禁止する作付強制とそれに付随する強制的例であるが、民法典にあらわれる地主の作物差押権(同上四八五頁)と同様、地主権の強さを示すだけであり、それ自体は「半封建的土地所有」の指標とはならぬ。

- (11) P. Deyon, *op. cit.*, p. 82より作成。各グループについて、各小作地の一シバルナル当り小作料の総和を小作地数で割算したものである。

- (12) *ibid.*, pp. 111—112.

- (13) G. Postel-Vinay, *op. cit.*, p. 255, Annexe 1.

- (14) *ibid.*, p. 46.

- (15) その他「農民間の競争を示す陳情書」について、G. Lefebvre, *Questions agraires au temps de la Terreur*, Strasbourg, 1932, p. 85, note(4), p. 86 note(1).

- (16) Ch. Ernest Labrousse, *Esquisse du mouvement des prix et des revenus en France au XVIII^e siècle*, Paris, 1933, p. 371. *L'Agronomie, ou Dictionnaire portatif du cultivateur*, An XI—1803, 'Fermages' p. 313. G. Postel-Vinay, *op. cit.*, p. 262, Annexe 2.

- (17) M. Vénard, *op. cit.*, p. 72.

- (18) *ibid.*, p. 103. その他「一七世紀後半の小作料停滞期」をみかかわらず、零細経営の小作料が上昇するところについて

一七、一八世紀フランスにおける領主制について(浜田)

- (19) Le Roy Ladurie, *La rente foncière autour de Paris, Annales: Économies-Sociétés Civilisations*, 1968, n° 3, p. 547. またランソネビ、大フェルミエの破産が競争の抑制をもたらし、その結果、小作料の停滞は大経営においつて顕著であった。G. Postel-Vinay, *op. cit.*, p. 21.
- (20) 遅塚「ルンペン大司教領」ト、一三三頁。その他諸論稿。
- (21) Arthur Young, *Voyages en France*, l' traduction de H. Sée, nouv. éd., Paris, 1976, t. II, p. 739.
- (22) E. Labrousse, *La crise de l'économie française à la fin de l'Ancien Régime et au début de la Révolution*, Paris, 1944, pp. XXVIII—XXIX.

- (22) 一八世紀後半の後半における死亡率低下について、具体的には、Jean Ganiage, *Trois villages de l'Ile-de-France, Étude démographique*, Paris, 1963, p. 30 et p. 33. H. Ninomiya, *art. cit.*, t. 20, p. 123.
- (23) E. Labrousse, *Esquisse*, p. 374 et p. 380.
- (24) P. Deyon, *op. cit.*, p. 113.
- (25) この「競争地代」の概念が「競争地代」competitive rentの概念がもつては、ローリーにみれば、一三世紀末から一五世紀のイギリスでは「新たに開墾された土地、あるいは直領地 domesne やあつたられる借地関係、また農民相互の借地関係におつては、地代は慣習に支配されるもの、競争市場のゆゑに決定される。地代実現をきけるもの、関係がフェルミエのゆゑに同様である。」cf. R. H. Tawney, *The Agrarian Problem in the sixteenth century*, London 1912, Reprint, 1967, pp. 139—144. したがって、本稿で直

接扱されない分益小作料 *ménage* は、パリ南部で例外的にみられるが、メティヤージュもまた本質的にはフェルマージュと同性格の地代と考えられる。農業危機に際し、経営資本の弱体化したフェルミエが地主とメティヤージュ契約をおこなうことがあるし、また逆にメティヤージュからフェルマージュに戻ることもある。このばあい、同一小作地において同一地主の社会的性格が変化するわけではないであろう。経済変動にともない、小作形態が流動的であることについては G. Lefebvre, *Questions agraires*, p. 93, M. Vénard, *op. cit.*, p. 69, またアンジアン・レジーム期には、いま一つの地代形態として *rente constituée* がある。これは不動産に設定されたラントの売買契約の形式をとり、不動産を抵当にした借金の利子として債権者（ラントの購入者）に年々支払われるものである。利子率の上限（五・八％）は法定で、債務者（ラント設定者）は借金（不動産の売却）を返済することによって買戻しが可能であるが、ラントを滞納したばあい不動産は債権者に差押えられる。保有地における契約に際しては、債権者（多くは富農・都市ブルジョワ・教会）が領主にサンスを申告し、保有地移転税を支払うが、地代実現の根拠という点から見れば、*rente constituée* もまた領主権のおよぶ範囲外にあり、小作料と同じく「近代型の負担」*charge de type moderne*（「モーサ」*morçonnage*）とがである。P. Goubert, *op. cit.*, pp. 536—538, M. Vénard, *op. cit.*, p. 75, J. Meuvret, *Circuits d'échanges et travail rural dans la France du XVII^e siècle*, 1957, dans *Études d'histoire économique*,

Paris, 1971, pp. 143—144.

三、むすび

ここ一〇年来、フランス史学界では、ブルジョワ革命の前提としてアンジアン・レジーム末期に封建的な政治・社会組織を指定する A・ソブール等と、他方、ブルジョワと貴族の社会的利害の同一性をみることにによってブルジョワ革命の概念を否定する F・フェレ等とのあいだで論争がおこなわれてきたが、最近の論文で両者の意見を批判した M・グルノンと R・ロバンは、移行期の特徴として、商人資本の浸透にもとづく政治（国家）・イデオロギー・社会構成それぞれレベルにおける封建的要素と資本主義的要素の「絡み合い」*«intertication»* を指摘している。すなわち、資本制への移行に関し、ソブールの挙げる小生産者の発展のコースはフランスではむしろ副次的であり、商人資本が主導的役割を果たした結果、たとえば社会構成においては、領主・ブルジョワ・農民・労働者それぞれの階級は二つの生産様式が絡まった混合の階級を形成するという。領主階級についてこれをみれば、領主の収奪のメカニズムは、領主貢租・経済外的強制にもとづく封建地代と、他方では剰余価値の一部としての資本制地代の二つに規定される

というのである。⁽¹⁾ われわれは、すでに地代分析のなかで、ここでいわれる「絡み合い」を数量的に観察した。アミアン施療院領の例（表 3）が示すように、アンジアン・レジーム期には領主の封建地代への依存度が傾向的に低下し、逆に近代地主としての側面が強化されてゆく。つまり、封建制から資本制への移行は、ここでは、小作料という近代要素の発展の過程としてとらえることができるのである。絶対主義の確立による国王租税の増大が、右の過程と密接な関係にあったことはすでにみたとおりである。

さらにわれわれは、所領の収入構成の面からも、所領経営それ自体のブルジョワ的発展を認めることができた。それゆえ、革命前夜を特徴づける領主反動は、領主財政にもたらす効果という点からみれば、領主権の強化よりもむしろ直領地経営の拡充・強化の方が重要である。一七三〇年代に始まる価格の一般的な上昇傾向、とくに一七六〇年以降の急上昇への対応は、農民の日雇労働に依拠した森林・果樹・飼料作物などの直接経営の拡充となつてあらわれ⁽²⁾る。また、一七七八—一七八七年の「循環的不況」*régression intercyclique* 期における穀物価格の低下にもかかわらず、小作料は上昇を続け、そこから利潤の著しい低下がもたら⁽³⁾れる（「地代攻勢」*l'offensive de la rente*）。⁽⁴⁾ しかも、共同地三分割権 *triage*・植樹権 *planti* は借地形成あ

るいは直接経営の拡大につながるものである⁽⁶⁾。製粉場独占権・領主特権放牧などもすでに本来の機能を離れ、製粉業者・牧畜業者が請負っている。このばあい、すでに私的権利と化した領主権の強化を一義的に封建反動としてとらえることはできず、「農業への資本主義の侵入は部分的には封建的諸権利に乘じて *sous le couvert des droits féodaux* 行なわれ、そのため封建的諸権利をより一層堪え難いものとさせた⁽⁷⁾」という G・ルフェーヴルの観点が重要となる。

こうして、領主の近代地主化、所領経営のブルジョワ化の過程は領主反動のなかで最終局面をむかえる。各地に激発する農民騒擾をまえにして、一七八九年八月四日夜、自由主義貴族の主導のもと、憲法制定国民議会による対人的諸権利の廃止、対物的諸権利の買戻しの決定は、以上の過程を背景としたものであり、領主層による予防革命の性質を帯びるものといえよう。

註

(1) Michel Grenon et Régine Robin, A propos de la polémique sur l'ancien régime et la Révolution: pour une problématique de la transition, *La Pensée*, n° 187, juin, 1976, pp. 5—30, surtout p. 28.

(2) Éveline Zyberman, Auger de Montyon et l'agriculture, dans *Études d'histoire économique rurale au XVIII^e siècle*,

Paris, 1965, pp. 139—147. シャンパーニュ西端に位置するサンティモン領では、一八世紀後半、ハ一〇年(?)に土地台帳の改訂をおこない、封建地代を厳しく徴収するが、直接経営の拡充にともない封建地代収入は名目的な額となり、一七八九年にはわずかにリーヴルニスウを得たにすぎない。

- (3) E. Labrousse, *La crise*, p. XXII.
- (4) *ibid.*, p. 628 et pp. 626—627 Graphique.
- (5) J. Dupâquier, Structures sociales et cahiers de doléances, l'exemple du Vexin français, *Annales historiques de la Rév. fr.*, n° 194, 1968, p. 448, p. 452.
- (6) cf. G. Lefebvre, *Les paysans du Nord*, pp. 155—156.
- (7) G. Lefebvre, La Révolution française et les paysans, dans *Études sur la Rév. fr.*, p. 352 (柴田三千雄訳『フランス革命と農民』一九五六年、三五頁)

(補註)

農民剰余の収奪をめぐる国王(課税)と領主(権)との競合関係については、他に、一八世紀末のブルジョアニーに関するR・ロバンの指摘があるが、ここでは、高等法院が国王租税の増加に反対している。 *La société française en 1789: Semur-en-Auxois*, Paris, 1970, pp. 235—236.

(立教大学博士課程後期在学)